

# 事業の概況

## ■ 経営環境

### ■ 経済情勢

平成25年度の日本経済は、安倍政権による大胆な経済対策に加え、米国をはじめとする海外経済の回復期待、円安を背景とした企業収益の回復、株高による消費者心理の改善等により緩やかながら回復基調となりました。

新潟県経済においても、輸出や個人消費等に回復の動きが見られ、景気は下げ止まりから持ち直しへと転じました。

### ■ 農業情勢

販売農家数・農業就業人口の減少や農業就業者の高齢化が一段と進行し、農業・農村基盤の脆弱化が進む中、組合員の世代交代や農業経営の大規模化の動きがみられました。

また、TPP交渉への参加に伴い、日本農業の将来に対する不安は、さらに高まることとなりました。

### ■ 金融情勢

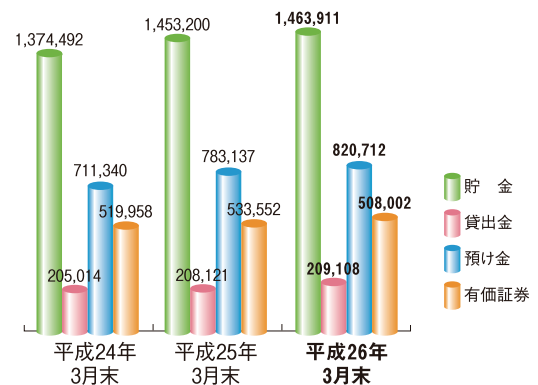
企業部門の資金需要が低迷するなか、地方銀行をはじめとした他金融機関による農業融資分野への攻勢や住宅ローン市場における金利引き下げ競争など、農業分野・リテール分野での競争は一段と激しさを増すこととなりました。

## ■ 平成25年度の業績

### ■ 主要勘定の推移

(単位:百万円)

	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末
貯金	1,374,492	1,453,200	<b>1,463,911</b>
貸出金	205,014	208,121	<b>209,108</b>
預け金	711,340	783,137	<b>820,712</b>
有価証券	519,958	533,552	<b>508,002</b>

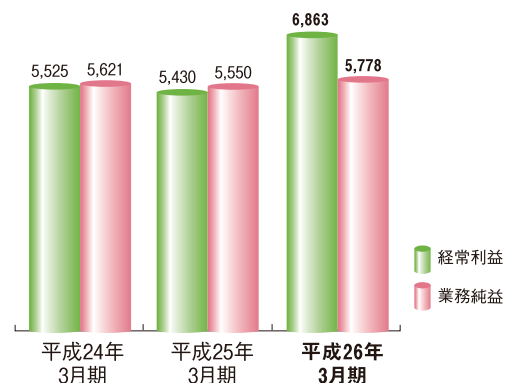


- ・貯金残高(譲渡性貯金を含む)は、企業体・系統団体等の貯金獲得に取り組んだ結果、前年度末比107億円、0.7%の増加となりました。
- ・貸出金残高は、資金需要が低迷するなか、地方公共団体や金融機関等に対し融資伸長に努めた結果、前年度末比9億円、0.5%の増加となりました。
- ・有価証券残高は、低金利環境が継続するなか、リスク管理および収益性に留意しつつ、債券を中心に運用を行った結果、前年度末比255億円、4.8%の減少となりました。

### ■ 収益等の推移

(単位:百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
経常収益	18,529	18,472	<b>19,290</b>
経常費用	13,003	13,041	<b>12,427</b>
経常利益	5,525	5,430	<b>6,863</b>
当期剰余金	4,081	4,106	<b>5,404</b>
業務純益	5,621	5,550	<b>5,778</b>



- ・有価証券利息配当金や金銭の信託運用益の増加、与信関連費用の減少や経費削減効果等から、経常利益は前年比14億円、26.4%増加の68億円を確保することができました。

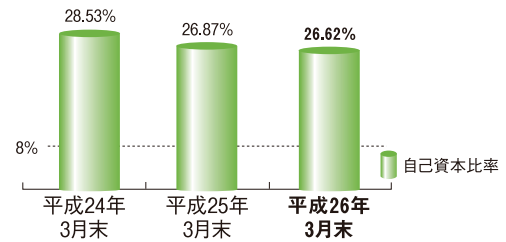
※本資料の記載金額は、原則として単位未満を切り捨てて表示しています。そのため、合計欄、増減欄などが一致しないことがあります。

# 事業の概況

## ■ 単体自己資本比率の推移

(単位:百万円、%)

	平成24年3月末	平成25年3月末	平成26年3月末
自己資本額(A)	139,596	142,010	<b>147,259</b>
リスク・アセット(B)	489,188	528,444	<b>553,093</b>
自己資本比率=(A)÷(B)×100	28.53	26.87	<b>26.62</b>



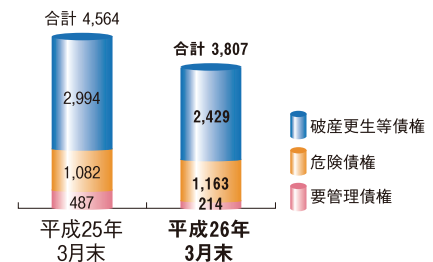
・自己資本比率は、26年3月末からバーゼルⅢ国内基準により算出しています。

・国内基準(4%)および国際統一基準(8%)を大きく上回り、高い安全性・健全性を維持しています。

## ■ 金融再生法開示債権(単体)の推移

(単位:百万円、%)

債権区分	平成25年3月末	平成26年3月末	増減
破産更生等債権①	2,994	<b>2,429</b>	△564
危険債権②	1,082	<b>1,163</b>	80
要管理債権③	487	<b>214</b>	△272
小計(①+②+③=A)	4,564	<b>3,807</b>	△756
正常債権④	211,593	<b>212,839</b>	1,245
債権額合計(A+④=B)	216,157	<b>216,646</b>	489
債権額に占める開示債権の割合(A÷B×100)	2.11	<b>1.76</b>	△0.35



不良債権比率  
2.11% → 1.76%

・不良債権額は、与信管理の徹底、対象債権の回収・返済により、前年度末比で7億円の減少となりました。

・不良債権比率は、不良債権額の減少と正常債権額の増加により、前年度末比で0.35ポイント改善し、1.76%となりました。

## ■ 対処すべき課題

平成26年度は、JAバンク新潟の中期戦略および当会の第15次中期経営計画の第2年次であり、目標達成に向けて実績を着実に積上げていく重要な年度であるとの認識に立ち、農業情勢・金融規制等の環境変化に適切に対応しつつ、強靱なJAバンク新潟の実現に向けて取り組むこととしており、以下の事項を課題として認識し、重点的に取り組むことで、会員JAへの充実した機能還元と安定的な利益還元に努めてまいります。

### ■ 事業基盤確立に向けた県域本部機能のさらなる発揮

JAの信用事業基盤の中核である正組合員の減少に加え、世代交代も本格化しており、JA信用事業を取り巻く環境は今後厳しさが増していくことが想定されています。

当会は、県内JAと一体となり、農業メインバンク機能および生活メインバンク機能の強化による利用者基盤の拡充・再構築をベースとし、利用者目線の事業展開の徹底に向けて取り組みます。

### ■ 収益力向上による安定的な利益還元

金融情勢は厳しい状況が継続し、低金利環境の長期化等によるさらなる利鞘の縮小が見込まれますが、そのような環境においても、県内JAの負託に応えるべく、安定的な利益還元を継続していく必要があります。

安定的な収益確保に向けて、運用部門別での効率的運用に加え、ALM機能の高度化により、リスク・リターンの上昇に取り組めます。

また、JAバンク新潟における当会の役割としての地域密着型金融への取組みを通じて、地域農業の振興および地域社会の発展に貢献してまいります。

### ■ 経営基盤の強化

県域における当会の役割を十分に果たすため、リスクマネジメント態勢やコンプライアンス態勢の高度化等経営管理態勢の強化に努めるとともに、効率的な事業運営に努める等事業運営体制の強化を図り、多様化・専門化する業務に対応できる人材の育成を通じた人材力の発揮等、組織力の向上に取り組めます。

また、地域社会の一員として、社会貢献活動に取り組めます。